

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第18期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ユニテッドアローズ
【英訳名】	UNITED ARROWS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 城 哲 哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【電話番号】	03(5785)6325(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 泉 正 己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	03(5785)6325(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 泉 正 己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	—	—	—	53,813	60,959
経常利益 (百万円)	—	—	—	7,639	7,337
当期純利益 (百万円)	—	—	—	4,076	3,511
純資産額 (百万円)	—	—	—	14,565	17,635
総資産額 (百万円)	—	—	—	35,334	38,132
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	702.65	426.33
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	183.99	84.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	181.40	84.18
自己資本比率 (%)	—	—	—	41.2	46.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	28.0	21.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.4	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	6,596	1,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△3,423	△4,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	648	△2,281
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	7,650	2,971
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	901 (810)	1,166 (988)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	35, 271	42, 903	46, 330	52, 610	58, 666
経常利益 (百万円)	4, 786	5, 270	6, 037	7, 442	7, 156
当期純利益 (百万円)	2, 561	2, 877	3, 476	4, 032	3, 540
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	3, 030	3, 030	3, 030	3, 030	3, 030
発行済株式総数 (株)	11, 925, 000	11, 925, 000	23, 850, 000	23, 850, 000	47, 700, 000
純資産額 (百万円)	12, 924	15, 603	18, 812	14, 520	17, 622
総資産額 (百万円)	20, 836	24, 125	27, 648	34, 649	37, 489
1 株当たり純資産額 (円)	1, 178. 30	1, 416. 68	851. 00	700. 48	426. 00
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当 額) (円)	23. 00 (7. 00)	26. 50 (10. 00)	16. 00 (5. 00)	20. 00 (5. 00)	10. 00 (3. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	215. 01	258. 97	154. 90	181. 93	85. 67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	214. 07	256. 76	153. 32	179. 37	84. 87
自己資本比率 (%)	62. 0	64. 7	68. 0	41. 9	47. 0
自己資本利益率 (%)	19. 4	20. 2	20. 2	24. 2	22. 0
株価収益率 (倍)	12. 8	21. 8	18. 4	17. 6	26. 3
配当性向 (%)	10. 7	10. 2	10. 3	11. 0	11. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	1, 876	4, 122	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 116	△2, 311	△738	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 646	589	△1, 180	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1, 468	1, 623	3, 827	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	581 (470)	685 (666)	752 (755)	862 (802)	1, 114 (980)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第15期までは関連会社が存在しないため、第16期は関連会社の重要性が乏しいため、第17期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第17期からのキャッシュ・フロー関係の各数値については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 5 平成16年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。
- 6 純資産の算定にあたり、第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショップ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区(神宮前二丁目)に第1号店をオープン(平成7年3月に終了)
平成2年7月	東京都渋谷区(神宮前六丁目)に、ユナイテッドアローズ(以下、UA)第1号店渋谷店をオープン
平成4年10月	フラッグシップ・ショップとして、東京都渋谷区(神宮前三丁目)に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
7月	東京都渋谷区(神宮前三丁目)に本社ビルを竣工、本社を移転
平成11年7月	日本証券業協会(現ジャスダック)に株式を店頭登録
9月	「グリーンレーベル リラクシング(以下、GLR)」業態の本格出店となるGLR新宿店を東京都新宿区(新宿三丁目)「ルミネ新宿2」内にオープン
12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区(南青山一丁目)にオープンし、「クロムハーツ(以下、CH)」業態の本格展開を開始
平成13年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転
平成14年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定
9月	UA業態の旗艦店である、UA原宿本店を増床し、リニューアルオープン 店舗数が50店舗を越える
平成17年11月	イタリア製の鞆等の輸入、卸売および販売を主たる業とする株式会社フィーゴの全株式を買い取り子会社化
平成19年3月	株式会社ユナイテッドアローズの期末店舗数：104店舗、株式会社フィーゴの期末店舗数：10店舗となる

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社（㈱フィーゴ）の計2社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入および販売を主たる業務としております。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。平成19年3月末現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の主力3業態と6つの小型事業（「アナザーエディション」「ジュエルチェンジズ」「オデット エ オディール ユナイテッドアローズ」「ドゥロワー」「ダーズリン・デイズ」「ディズニー・ラブド・バイ・ネイチャー・フォー・ユナイテッドアローズ」）および2つの実験事業（「時しらず」「リカー、ウーマン&ティアーズ」）を有しており、期末店舗数は104店舗となっております。

また、連結子会社である株式会社フィーゴは、主にヨーロッパからの高品質な鞆・靴等の輸入、卸売および小売販売を主たる業務としており、期末店舗数は10店舗となっております。

当社グループにおける各業態、事業のコンセプト等は以下のとおりとなります。

なお、*印の業態、事業は、女性のお客様を主なターゲットとして展開しております。

◆株式会社ユナイテッドアローズ

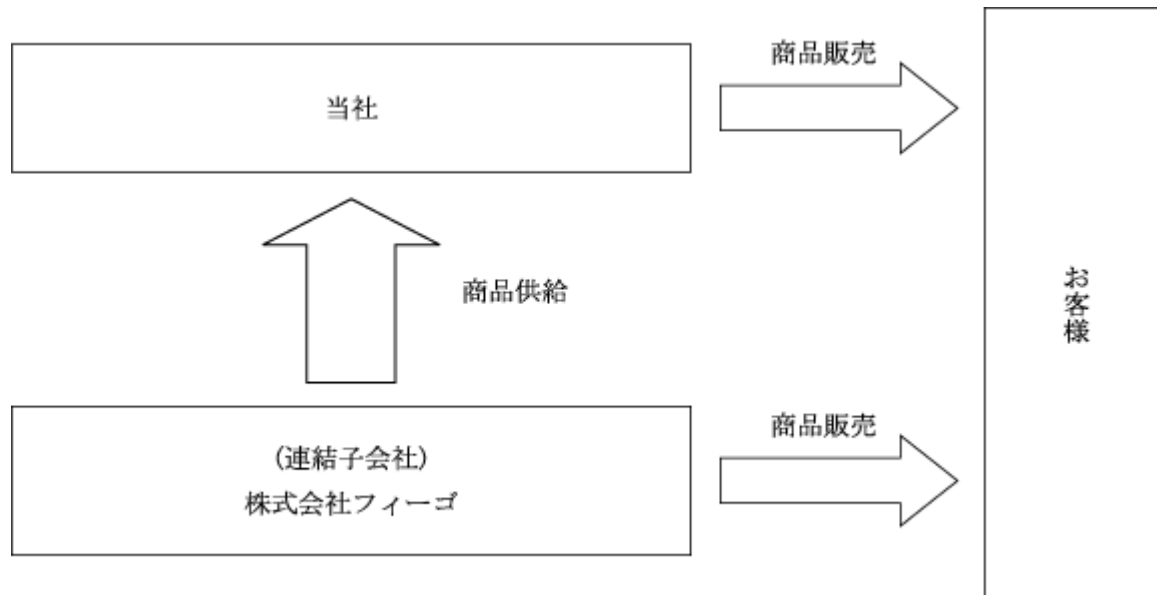
ユナイテッドアローズ (以下、「U A」と言います。)		国内外から調達したメンズ・ウィメンズのカジュアル・ドレス衣服から生活雑貨等まで、“U Aトラッドマインド”をベースにした幅広い商品を取り揃えております。
ユナイテッドアローズ (新)		メンズ・ウィメンズのドレスラインを核に、豊かさ、上質さ、クラス感を表現した大人軸のフルラインストアを展開しております。
ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ		メンズ・ウィメンズのカジュアルラインを核に、ドレス商材も付加し、こだわりを感じる世界観で貫かれたフルラインストアを展開しております。
U A レーベルイメー ジストア		ユナイテッドアローズ各店で取り扱うオリジナルブランドおよび仕入ブランドのイメージ向上を担うストアです。「ザ・ソブリンハウス」「ディストリクト ユナイテッドアローズ」「キャス・キッドソン」の3事業を展開しております。
グリーンレーベル リラクシング (以下、「G L R」と言います。)		メンズ・ウィメンズを問わず、ビジネス向けのスーツからカジュアル衣服、さらにはキッズ・マタニティ・生活雑貨等の商品を取り揃えております。
ファサードグリーン グリーンレーベル リラクシング (以下、「ファサードグリーン」と言います。)	*	働く女性を対象に、新しいセクシー&エレガンスな衣料品および服飾雑貨等の商品を取り揃えております。
オドナタ グリーンレーベル リラクシング (以下、「オドナタ」と言います。)		ビジネスマンのために、洋服を中心として、デザイン雑貨、コスメおよびフレグランス等の商品を取り揃え、ライフスタイルサポートショップとして展開しております。
クロムハーツ (以下、「CH」と言います。)		米国クロムハーツ社の「CHROME HEARTS」ブランドの商品のみを取り扱うブランドショップ。アクセサリ全般からレザーウェア・バッグ・各種小物等、幅広いアイテムを取り揃えております。
アナザーエディション (以下、「AE」と言います。)	*	レディースヤング・キャリア・ヤングミセスを対象として、オリジナルレーベル「Another Edition」を中心に、旬な洋服・アイテム等を取り揃えております。
ジュエルチェンジズ	*	女性が女性であることを楽しめて輝ける、洗練された女性らしさと時代感を大切にした衣料品・服飾雑貨を取り揃えております。
オデット エ オディール ユナイテッドアローズ	*	20代半ば以上の女性を対象として、シューズのオリジナルレーベル「Odette & Odile」「PEPITA D'ORO」を中心に、バッグ・雑貨等を取り揃えております。

ドゥロワー	*	オリジナルレーベル「DRAWER」を中心に、世代間を越えた女性（母娘）に向けて、“モードを取り入れ、上質で洗練されたスタンダード”な衣服・アイテムを取り揃えております。
ダージリン・デイズ		オリジナルレーベル「DARJEELING DAYS」をメインに、40代を中心とした「ゆたかな大人」に向けて、高品質でくつろぎ感を大切にしたい衣料“リラクスト・ラグジュアリー・ウェア”を取り揃えております。
ディズニー・ラブド・バイ・ネイチャー・フォー・ユナイテッドアローズ		ディズニーキャラクターをモチーフとした0～10才の子供を対象としたブランドです。ディズニーの世界観を盛り込んだ衣料品、雑貨を取り揃えております。
時しらず		ブランドネームにこだわらず、洋服が好きな顧客層を対象として、ジャケットを中心とした商品を展開しております。
リカー、ウーマン&ティアーズ		トラッドで清潔感のある洋服にヒップホップテイストを上品にミックスした提案を行うメンズショップです。衣料品に加え、ジュエリー等も豊富に取り揃えております。

◆株式会社フィーゴ

フェリージ		1973年にイタリアで設立された、バッグをメインとしたブランドであるフェリージの商品を中心に扱っております。
コルテ		1990年にフランスで設立された、新鋭の高級メンズドレスシューズブランドであるコルテの商品を取り扱っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	1,166 (988)
---------	-------------

- (注) 1 当社グループは紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員30名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 従業員数が前連結会計年度に比し、265名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,114 (980)	30.3歳	4年0ヶ月	5,222

- (注) 1 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員30名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 従業員数が事業年度に比し、252名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用情勢の改善が見られたものの、企業部門の好調さが家計部門には未だ十分に及ばず、個人消費につきましては期待されるほどの回復には至りませんでした。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、伸び悩む個人消費に加え、消費の多様化・分散化を背景とした業種を越えた競争の激化や、順当であった前年度から一転して不順となった天候等の影響を受け、大変厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向け、「週次MD（マーチャンダイジング、＝商品計画）の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を全社の重点取組課題と位置づけ、安定成長の基盤作りを進めてまいりました。さらに、下半期以降につきましては上記施策に加え、お客様視点に立った売場の再構築に向けた商品・販売のさらなる質的向上と関連部門の連携強化に注力してまいりました。

「週次MDの推進」につきましては、前連結会計年度より運用を開始したグリーンレーベル リラクシング（GLR）業態に引き続き、当連結会計年度下半期よりユナイテッドアローズ（UA）業態でも運用を開始し、商品計画精度の向上を図ってまいりました。「自主企画商品の開発力強化」につきましては、週次MDに沿った企画スケジュールの策定・運用を開始するとともに、積極的な人財採用を行うことで商品部門のさらなる強化を図ってまいりました。「CRMの強化」につきましては、ハウスカード情報を起点としたCRM活動の推進に向け、カードホルダーの獲得に努めてまいるとともに、下半期には当該取り組みに関する専門部署を立ち上げ、顧客とのより密接で良好な関係の構築に向けた準備を整えてまいりました。「店頭業務効率化による売上の拡大」につきましては、店舗の繁忙時間帯に限定して勤務する販売スタッフを導入することで接客機会・販売機会ロスの極小化を図ってまいりました。

また、主力のUAおよびGLR業態につきましては、下半期から商品部門と販売部門がより円滑に情報共有、戦略共有するための組織を新設し、より魅力的で訴求力のある売り場作りを推進いたしました。さらに当社の商品戦略の根幹となる「基本商品政策」につきまして、よりわかりやすく理解しやすい内容に改定するとともに、取締役による政策の解説を映像化し、従業員に対する研修会等を実施することで、より深い理解と浸透を目指しました。

事業別の取り組みにつきましては、まず主力のUA業態では、お客様に対する訴求力の強化を目指し、既存の店舗につきまして、ドレス軸を主体とした「ユナイテッドアローズ」とカジュアル軸を主体とした「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」に分割し新規に出店することを開始いたしました。当連結会計年度につきましては、有楽町（東京都）エリア、神戸エリア、福岡エリアの3つのエリアで分割出店を実施し、今後の推進に向けた布石を打ちました。GLR業態では、当連結会計年度で4店舗の新規出店を行ったほか、ウイメンズのドレスウェアを主体とした新事業「ファサードグリーン グリーンレーベル リラクシング」を2店舗出店し、32店舗体制となりました。スモールビジネスユニットおよびUAラボ（以下、S. B. U. およびUAラボと言います）につきましては、各事業が積極的な新規出店を行うとともに、新たに2つの事業を創設することで、期末の事業数は8、店舗数は38店舗となりました。以上により、当連結会計年度での株式会社ユナイテッドアローズの新規出店は32店舗、閉店は7店舗、期末総店舗数は104店舗となりました。

連結子会社である株式会社フィーゴにつきましては、主力商品であるフェリージブランドの鞆を、U A 業態各店舗で専用のコーナーを設けることで取扱量の拡大を図ったほか、同社の直営店舗にてフェリージ、コルテ等の主力取り扱いブランドのオーダー会を積極的に開催いたしました。また、3月には直営店を名古屋にオープンし、期末直営店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は60,959百万円（前期比13.3%増）となりました。売上総利益につきましては33,072百万円（前期比14.0%増）となり、売上総利益率は前連結会計年度の53.9%から0.4%改善し、54.3%となりました。また、中長期的な安定成長に向けて積極的な人材の採用や本部オフィスの移転を実施したほか、新規出店数を大幅に拡大したため、販売費および一般管理費は前連結会計年度より20.4%増加し25,721百万円となりました。その他、主力事業であるユナイテッドアローズ業態のストアブランド分割展開や多事業軸化戦略等の積極的な推進に基づく売上規模の拡大に伴い、棚卸資産の増加が見込まれることから、在庫評価をより慎重に行うことで財務の健全性を保つため、平成20年4月1日以降開始事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度より早期適用いたしました。当該基準の適用により、当連結会計年度の仕入商品に含まれる変更差額160百万円を売上原価に、期首在庫に含まれる変更差額540百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経常利益は7,337百万円（前期比4.0%減）、連結当期純利益は3,511百万円（前期比13.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,678百万円減少し、当連結会計年度末には、2,971百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,801百万円（前期比72.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,224百万円、仕入債務の増加額1,722百万円及び減価償却費648百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3,298百万円、売上債権の増加額973百万円及び法人税等の支払額3,373百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4,198百万円（前期比22.6%増）となりました。

これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2,281百万円（前連結会計年度は648百万円の収入）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社グループは、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

① 商品別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	24,102	106.9
ウイメンズ(百万円)	23,234	118.7
シルバー&レザー(百万円)	4,192	102.0
雑貨等(百万円)	2,251	122.1
その他(百万円)	7,178	125.2
合計(百万円)	60,959	113.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアであります。
3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社の売上が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	13,408	116.1
ウイメンズ(百万円)	13,804	128.7
シルバー&レザー(百万円)	2,229	132.6
その他(百万円)	2,447	156.1
合計(百万円)	31,890	125.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 雑貨等および連結子会社の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、高いストアロイヤリティに基づいた高付加価値型ビジネスの拡大を基本戦略としており、この維持向上のためには「商品面」および「販売面」における質的向上を図り、お客様満足を極大化することが必要不可欠であると認識しております。当社グループではこれらの質的向上を当面の対処すべき重要課題と位置づけ、様々な施策を実施してまいります。

「商品面」につきましては、まず前連結会計年度に改定いたしました「基本商品政策」について、資料および映像による解説に加え、取締役と従業員が直接ディスカッションする機会を積極的に創出することで、さらなる社内理解と浸透を推進いたします。また、主力事業の商品部門につきましては、業務プロセスの見直し、外部人員の積極的な登用を引き続き実施し、特に売上拡大の鍵となる期中追加生産体制の確立を目指してまいります。

「販売面」につきましては、商品面で先行実施いたしました基本政策の見直しを行うことで、接客販売の根幹となる基本販売政策のより深い理解と浸透を目指します。この見直しとともに、期首より全社的な接客販売品質の向上を目的とした専門部署を設立し、さらなるお客様満足の向上に努めてまいります。また、上半期には準社員（アルバイト）の正社員化を推進することで、従業員満足向上に伴う生産性の向上を図るとともに、多岐に亘る研修カリキュラムを実施することにより、販売接客力の向上を図ってまいります。

また、事業別の新規出店見込みといたしましては、U A業態では前連結会計年度より開始いたしました「ユナイテッドアローズ」「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」の分割出店を積極的に推進してまいります。G L R業態では、メンズ・ウイメンズの商品を取り揃えたフルラインストアを積極出店してまいります。クロムハーツ、S. B. U. およびU Aラボにつきましても、中長期安定成長に向け、各事業の出店を加速させてまいります。以上のとおり、次年度につきましては、30店舗以上の新規出店を見込んでおります。

連結子会社である株式会社フィーゴにつきましては、引き続き直営店舗での売上拡大を図るとともに、百貨店や地方小売店等の取引先の新規開拓に注力してまいります。

これら営業面での各種施策を推進するとともに、各種法制度の改定に準拠すべく、内部統制の充実・経営インフラの高度化等を実施し、経営の継続的な改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

②債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があります。当連結会計年度末における差入保証金残高は4,828百万円と、総資産の12.7%を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

⑤特定の出産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度におけるクロムハーツ社製製品の売上高は4,192百万円（連結売上高構成比6.9%）であります。

5【経営上の重要な契約等】

クロムハーツ社製製品の取り扱いに関して、次のとおり契約を締結しております。

①契約締結先：クロムハーツジャパン有限会社

②契約開始日：2006年4月1日

③契約内容：ライセンス契約（正規販売代理店としての日本国内各主要都市へのクロムハーツ店舗の出店および運営に関する独占的権利の付与）

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、23,478百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4,660百万円減少し、たな卸資産が3,298百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、22.6%増加し、14,654百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が927百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、38,132百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、16,646百万円となりました。

これは、主として業容拡大により、支払手形及び買掛金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、25.8%減少し、3,850百万円となりました。

これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、20,496百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.1%増加し、17,635百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益が3,511百万円あったことや、ストックオプションの行使により、自己株式の減少が219百万円あったことなどです。

平成18年4月1日付の株式分割（1：2）の実施により、発行済株式数が23,850,000株増加したこともあり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、276円32銭減少し、426円33銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から、46.2%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の主な設備投資といたしましては、新規出店投資等として、ユナイテッドアローズ（U A）業態では福岡店、神戸元町店、B & Y福岡店を、グリーンレーベル リラクシング（G L R）業態は川崎店、渋谷店を、アナザーエディションでは大宮店、町田店を、ジュエルチェンジズでは六本木ヒルズ店、福岡店を、オデット エ オディールでは福岡店、新潟店を、ドゥロワーでは心斎橋店、福岡店を、ディズニー・ラブド・パイ・ネイチャーでは自由が丘店、ららぽーと横浜店を、リカー、ウーマン&ティアーズでは青山店を出店しております。

また、既存店改装投資等につきましてもユナイテッドアローズ（U A）業態について二子玉川の増床および原宿本店ウイメンズ館の改装を実施しております。

これらにより、店舗設備を中心に総額3, 778百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額459百万円、建設協力金（長期前払費用）124百万円を含んでおります。

その他、経常的な設備の更新の為の除却等を除き、重要な設備の売却・除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
店舗用 設備	U A原宿本店(東京都渋谷区)	945	36	569 (426)	2	1,554	41 (26)
	U A渋谷明治通り店(東京都渋谷区)	66	0	507 (189)	—	574	7 (8)
	U A福岡店(福岡県福岡市中央区)	132	28	—	6	166	14 (8)
	B & Y福岡店(福岡県福岡市中央区)	115	24	—	—	139	9 (6)
	U A神戸元町店(兵庫県神戸市中央区)	110	20	—	—	131	8 (6)
	U A名古屋店(愛知県名古屋市中区)	113	9	—	4	126	23 (21)
	U A横浜店(神奈川県横浜市西区)	83	12	—	22	117	26 (24)
	U Aその他	925	165	—	240	1,331	239 (236)
店舗用 設備	G L R町田店(東京町田市)	58	6	—	4	69	6 (11)
	G L R川崎店(神奈川県川崎市幸区)	53	6	—	1	62	5 (6)
	G L Rみなとみらい店(神奈川県横浜市西区)	44	4	—	11	60	3 (7)
	G L R渋谷店(東京都渋谷区)	41	3	—	9	54	5 (1)
	G L Rその他	641	64	—	59	765	115 (192)
店舗用 設備	CHROME HEARTS TOKYO(東京都港区)	164	14	—	0	179	8 (6)
	CHROME HEARTS OSAKA(大阪市中区)	55	19	—	—	75	4 (4)
	CHROME HEARTS HARAJUKU(東京都渋谷区)	34	26	—	0	60	4 (4)
店舗用 設備	アナザーエディション横浜店(神奈川県横浜市西区)他	133	23	—	22	179	25 (55)
	ジュエルチェンジズ新宿店(東京都新宿区)他	64	12	—	6	83	11 (11)
	オデット エ オディール 新潟店(新潟県新潟市中央区)他	92	20	—	14	128	25 (35)
	DRAWER心斎橋店(大阪府大阪市中央区)他	134	24	—	—	158	12 (10)
	ディズニー・ラブド・バイ・ネイチャー・フォー・ユナイテッドアローズ自由が丘店他(東京都目黒区)	44	5	—	1	52	1 (1)
店舗用 設備	「代官山 時しらず」(東京都渋谷区)他	27	2	—	1	32	4 (1)
本社(東京都渋谷区)		135	122	—	614	871	434 (119)

(2) 国内子会社

会社名	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社フィーゴ	店舗用設備	La Gazette 1 987 & Feli si 青山店	6	0	—	—	6	7 (2)

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。
3 U A原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE原宿店が含まれております。これは「別館」として位置付けられる店舗であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は構築物、ソフトウェアおよび長期前払費用であります。
5 現在休止中の設備はありません。
- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	303台	3年	26	41
商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リース)	161台	主として3年	33	64
空気清浄機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	179台	主として4年	17	18
防犯カメラ (所有権移転外ファイナンス・リース)	117台	主として4年	20	75
事務機器(計算機含む) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	主として4年	7	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	U A丸の内店	210	17	自己資金	平成18年3月	平成18年4月
	オデット エ オディール 丸の内店	21	16	自己資金	平成18年3月	平成18年4月
	オデット エ オディール名古屋ラシック店	26	—	自己資金	平成18年3月	平成18年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,700,000	47,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,700,000	47,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,406	1,406
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	562,400	562,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり826	1株当たり826
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成15年6月27日開催の取締役会において、旧改正商法附則(平成13年11月28日 法128号)第6条の規定に基づき、新株発行に代えて、当社が所有する自己株式を新株予約権を行使した者に移転することを決議いたしました。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、以下の区分に従い、各割当数の一部または全部を行使することができるものとします。(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします。)

なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。

a. 平成19年6月26日までは、割当数の25%まで、新株予約権を行使することができるものとします。

- b. 平成21年6月26日までは、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- c. 平成23年6月26日までは、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- d. 平成25年6月26日までは、割当数のすべてについて、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社の株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.25倍以上であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限るものとします。ただし、定年退職および関連会社への出向・転籍等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではないものとします。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合で、「新株予約権割当契約書」締結時に相続人を指定している場合（ただし権利行使は、新株予約権者死亡後1年もしくは権利行使期間満了日のいずれか早く到来する期日までとします。）、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものとします。
- (5) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとします。
- (6) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成16年5月20日 (注) 1	11,925,000	23,850,000	—	3,030	—	4,095
平成18年4月1日 (注) 2	23,850,000	47,700,000	—	3,030	—	4,095

(注) 1 株式分割（1：2）による増加であります。

2 株式分割（1：2）による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	31	56	147	2	9,376	9,660	—
所有株式数 (単元)	—	83,161	7,582	1,951	152,064	56	232,151	476,965	3,500
所有株式数の割合(%)	—	17.44	1.59	0.41	31.88	0.01	48.67	100.00	—

(注) 自己株式6,333,442株は、「個人その他」に63,334単元および「単元未満株式の状況」に42株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 理	東京都世田谷区	4,102,000	8.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,046,600	6.38
栗野 宏文	東京都世田谷区	2,248,400	4.71
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,205,000	4.62
岩城 哲哉	東京都杉並区	2,072,000	4.34
水野谷 弘一	神奈川県横浜市青葉区	2,070,400	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,820,100	3.81
ザバンクオブニューヨークトリート エイジヤスデツクアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,177,900	2.46
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	1,162,300	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	705,100	1.47
計	—	20,609,800	43.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,333,442株（発行済株式総数に占める割合13.27%）があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった重松 理は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

3 次の各法人から、平成18年12月6日、平成19年3月7日、平成19年4月5日および平成19年5月21日付にて大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

(平成18年12月6日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日 比谷国際ビル18階	1,330,400	2.78
ファンネックス・インターナショ ナル・ピーティーイー・リミテッ ド	シンガポール共和国 048623 ラフルズ・ブ レイス50 シンガポール・ランド・タワ ード #44-50	74,500	0.15

(平成19年3月7日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	1,577,300	3.30
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	90,100	0.18
ジェー・ビー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	100,000	0.20
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	841,900	1.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	12,200	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,065,100	8.52

(平成19年4月5日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,155,200	2.42

(平成19年5月21日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、プリンセス・コート、サード・フロアー	3,209,900	6.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,333,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,363,100	413,631	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	47,700,000	—	—
総株主の議決権	—	413,631	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前二丁 目31番12号	6,333,400	—	6,333,400	13.27
計	—	6,333,400	—	6,333,400	13.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式および新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。
それぞれの制度の内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役5名および従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	190,841
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374	863,234
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	137,900	197,294,433	—	—
保有自己株式数	6,333,442	—	6,333,442	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えのもと、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき7円と決定いたしました。

これにより、中間配当金を1株につき3円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき10円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月20日 取締役会決議	124	3
平成19年6月25日 定時株主総会決議	289	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,850 ※3,200	5,720 □2,845	2,970	7,850 □3,380	3,420
最低(円)	2,450 ※2,675	2,610 □2,685	2,090	2,625 □3,140	1,572

(注) 1 当社株式は平成15年3月3日付けをもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄への指定を受けており、第14期の事業年度別の最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,985	2,040	2,200	2,325	2,650	2,580
最低(円)	1,711	1,572	2,015	2,085	2,085	2,175

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		重 松 理	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 昭和51年2月 昭和57年5月 平成元年10月 平成16年6月	株式会社ダック入社 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 株式会社ビームス設立 常務取締役 当社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	4,102
取締役社長 代表取締役		岩 城 哲 哉	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 昭和57年5月 昭和62年6月 平成元年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年8月	新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 株式会社ビームス入社 同社取締役 当社専務取締役就任 兼 開発部 部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼 U A 本 部 本部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	2,072
常務取締役		水野谷 弘 一	昭和27年9月27日生	昭和53年1月 昭和57年5月 平成元年10月 平成15年10月 平成16年8月 平成17年10月 平成18年6月	新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 株式会社ビームス入社 当社常務取締役就任 兼 営業部 部長 当社常務取締役 兼 人事本部 本部長 兼 業務改革室 室長 当社常務取締役 兼 U A 本部 本部長 兼 業務改革室 室長 当社常務取締役 兼 U A 本部 本部長 当社常務取締役 販売担当 (現 任)	(注) 2	2,070
常務取締役		栗 野 宏 文	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 昭和53年10月 昭和57年5月 平成元年10月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年10月	株式会社鈴屋入社 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 株式会社ビームス入社 当社常務取締役就任 兼 販売促 進部 部長 当社常務取締役 兼 クリエイテ ィブディレクター 兼 販売促進 部 部長 当社常務取締役 兼 クリエイテ ィブディレクター 兼 総合企画 情報室 室長 当社常務取締役 (現任)	(注) 2	2,248
取締役		加 藤 英 毅	昭和30年10月31日	昭和54年4月 昭和57年7月 平成5年5月 平成10年9月 平成12年2月 平成17年7月 平成18年8月 平成19年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社西武百貨店入社 インターコンチネンタル・ホテル ズアンドリゾーツ入社 株式会社クレディセゾン入社 東芝EMI株式会社入社 同社取締役 当社入社 顧問 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		小 泉 正 己	昭和36年7月20日	昭和60年3月 昭和63年3月 平成7年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年1月	田島商事株式会社入社 株式会社エフ入社 当社入社 当社財務部 部長 株式会社プロスタッフ設立 取締役 株式会社ネットプライス 監査役 当社取締役 当社取締役 兼 財務経理部 部 長 (現任)	(注) 2	—
取締役		佐 川 八 洋	昭和38年8月4日	昭和62年4月 平成8年3月 平成12年4月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年7月	株式会社ワールド入社 当社入社 当社情報管理部 部長 当社管理本部 副本部長 当社人事部 部長 当社取締役 兼 人事部 部長 当社取締役 兼 業務推進部 部 長 (現任)	(注) 2	33
				昭和57年4月	株式会社ワールド入社		

取締役		人 見 輝	昭和34年3月11日	平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社　ＵＡ本部商品Ⅱ部　副部長 ＵＡ本部商品Ⅱ部　部長 当社取締役　兼　ＵＡ本部商品Ⅱ部　部長（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		西 脇 良 作	昭和18年8月29日	昭和40年4月 昭和58年3月 平成4年8月 平成13年2月 平成15年6月	警視庁警察官採用 警察大学校卒業 鉄道警察隊副隊長 光が丘警察署署長 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		中 島 由香里	昭和43年6月23日	平成3年4月 平成11年9月 平成13年5月 平成17年1月 平成17年6月	野村證券株式会社入社 キャピタルドットコム株式会社 (現イー・リサーチ株式会社)設立 に参画 株式会社コーポレートチューン設立 に参画 同社取締役 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		山 川 善 之	昭和37年8月21日	昭和61年4月 平成16年9月 平成18年12月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 株式会社そーせい入社　代表取締役 副社長 響きパートナーズ株式会社設立　代 表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		橋 岡 宏 成	昭和42年1月23日	平成3年4月 平成10年4月 平成16年9月 平成19年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三 井住友銀行）入行 弁護士登録 株式会社ゴルフダイジェスト・オ ンライン社外取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							10,525

(注) 1 監査役西脇良作、中島由香里、山川善之および橋岡宏成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」という5つの価値創造により、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針として掲げております。

このために、経営の効率性、健全性を向上させる体制を構築するとともに、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることを情報開示の基本方針としており、各投資家（アナリスト・個人投資家）向けの説明会の定期開催や、月次売上概況や各種届出、適時開示資料等のメール配信等、積極的なIR活動を行うことで、企業経営の透明性の向上に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には取締役および監査役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

監査役会は監査役4名で構成され、監査役会規則に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役や取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。なお、4名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

内部監査については社長直轄の監査室にて、業務の効率性・適正性やリスク管理面を重点に、各店舗・各部の監査を実施しており、監査結果は監査役会と共有することで課題を認識しております。また、子会社の内部監査も実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、従業員の法令遵守に向けての体制を磐石なものとするため、当社を取り巻くリスクやコンプライアンス上の重要な問題を審議する機関として、社長を議長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス部にて情報を集約し、対策を検討する体制としている。

万が一、コンプライアンス上疑義のある行為が発生・発覚した場合には、取締役及び従業員が外部機関に匿名で通報できる「社内通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事をも見逃さない企業風土を醸成することとする。また、会社は通報内容を秘匿扱いとし、通報者に対して不利な扱いを行わないこととする。

職務執行にあたっては、「業務分掌規程」や「職務権限規程」により、各部署、各職責ごとの職務範囲や決裁権限を明確にし、適正な牽制、報告が機能する体制とする。

また、社長直轄の「監査室」が定期的に各店舗・各部署の内部監査を実施し、法令、定款への適合状況ならびに社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、情報種別に応じた保存期間を定め管理することとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

システム内に保存されている文書についても、情報システムに関する社内ルール、ガイドラインに基づいて閲覧権限を設定し、経営上の重要情報の保存、管理を徹底することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く各種リスク要因については、「危機管理規程」に基づいてリスク管理体制を構築することとする。
また、当社の業務上重要なリスクに関しては「リスク・コンプライアンス委員会」にて規程やマニュアル、ガイドライン等の設定を検討するとともに、危機発生時にはコンプライアンス部にて情報を集中管理の上、「リスク・コンプライアンス委員会」が対応を行うこととする。

また、当社を取り巻く環境変化に伴い、各部において常にリスク要因の見直しを行うとともに、規程や各種マニュアルの整備を継続して実施し、リスクの未然防止と発生時の適切な対応の両面からの体制整備を行うこととする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会としての職務執行上の意思決定は、法令及び「取締役会規則」、「職務権限規程」等に則り行われることとする。

定時取締役会は原則月1回開催することとし、決議事項の審議と業務の執行状況や業績について報告を受けることとする。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打ち合わせを行うこととする。また、経営に関する重要事項については、事前に担当部門を含めて討議をする「経営会議」にて十分な審議を経て取締役会で決議が行われる体制を確保することとする。

業務運営については、社内外の定性的・定量的情報を総合的に勘案した中期的な展望に基づいて「経営方針」ならびに「中期経営計画」および「単年度経営計画」を策定するとともに、各部の進捗状況を取締役が都度確認し、具体的な施策を講じることができる体制を構築することとする。

5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については、各関係会社の自主的な運営を重んじつつ「関係会社管理規程」に基づいてグループ会社管理の基本方針や体制を定め、この規程に沿って、業務上の重要事項についての必要な決裁や報告制度等の管理体制を整備していくこととする。関係会社の管理面での体制整備（規程や職務権限等）については、各関係部門が連携して必要に応じて指導、支援を行うこととすると同時に、当社の「監査室」が関係会社に対しても内部監査を実施することにより、法令、定款への適合状況や社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。

また、内部通報制度を関係会社へも展開~~拡~~することにより、コンプライアンス体制の充実を図ることとする。

さらに、財務報告に係る内部統制に関しては、関係会社も含めた必要な体制構築を継続的に行うことで、財務報告の信頼性、ひいては社会的信頼性を確保、向上し続けるものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役が必要とした場合、監査役の職務の補助をする使用人を置くことができることとする。その使用人の任命、異動、評価、懲戒等については、監査役会と協議の上決定することとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び従業員に説明を求めたり、必要な書類の閲覧を行ったりすることができる。

監査役の選任については、社外監査役を基本とし、対外透明性を確保することとする。

また、監査役会は、会計監査人、弁護士その他の外部アドバイザーを適宜活用できることとする。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7)会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社においては、中央青山監査法人（現、みずず監査法人）が会計監査人となっておりましたが、同監査法人は、金融庁より平成18年7月1日より同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けましたことから、平成18年7月1日をもって、当社の会計監査人としての資格を喪失し、退任いたしました。これに伴い、監査法人トーマツを平成18年7月1日付けで一時会計監査人として選任し、監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂氏及び中塚亨氏であり、両氏の継続監査年数は1年であります。当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名であります。

当社の一時会計監査人である監査法人トーマツは、平成19年6月25日開催の定時株主総会での決議により、会計監査人として選任されております。

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
それ以外の報酬	一百万円
計	27百万円

(8)役員報酬の内容

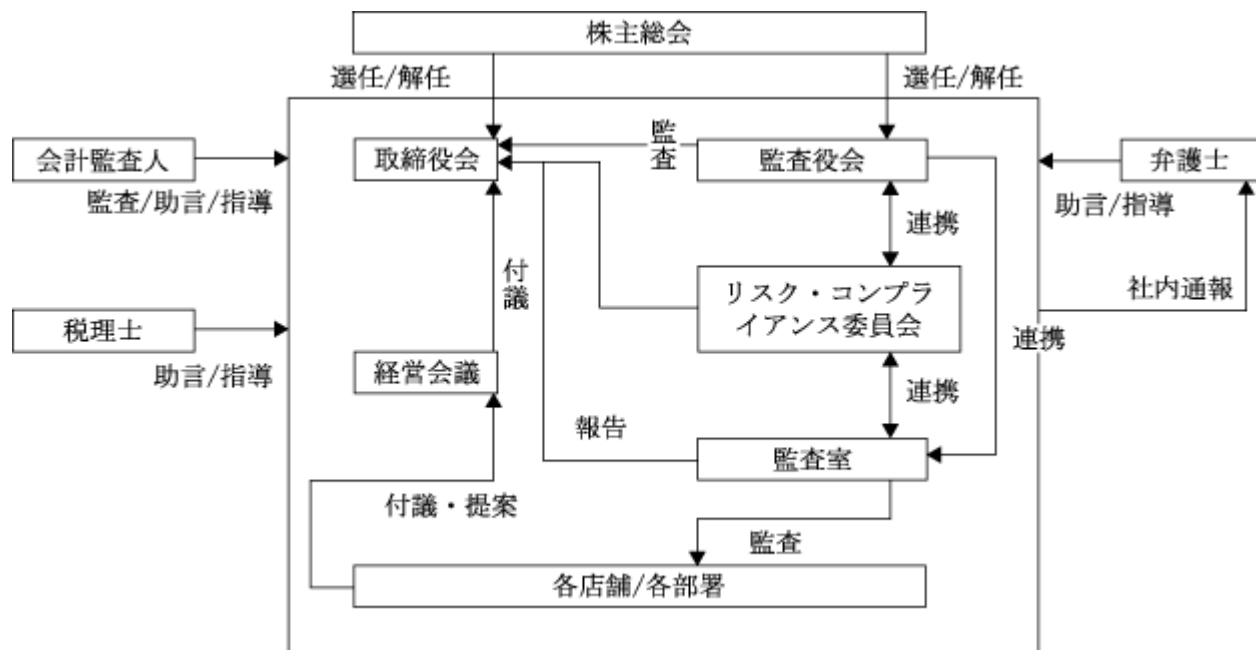
当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

①取締役報酬	8名	200百万円
②監査役報酬	4名	22百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記金額のほか、役員退職慰労金の支給額9百万円があります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および第17期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表および第17期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表および第18期事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,752			3,091	
2 売掛金			255			243	
3 たな卸資産			10,959			14,258	
4 未収入金			3,494			4,527	
5 繰延税金資産			577			1,018	
6 その他			341			343	
7 貸倒引当金			△2			△3	
流動資産合計			23,378	66.2		23,478	61.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,463			6,346		
減価償却累計額	※ 1	1,695	3,768		1,915	4,431	
(2) 土地			1,082			1,077	
(3) 建設仮勘定			5			93	
(4) その他		1,234			1,540		
減価償却累計額	※ 1	706	528		831	708	
有形固定資産合計			5,384	15.2		6,312	16.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1,435			—	
(2) のれん			—			1,116	
(3) その他			589			1,824	
無形固定資産合計			2,025	5.7		2,941	7.7
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金			3,972			4,828	
(2) 繰延税金資産			87			145	
(3) その他			486			427	
投資その他の資産合計			4,546	12.9		5,401	14.2
固定資産合計			11,956	33.8		14,654	38.4
資産合計			35,334	100.0		38,132	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			5,480			7,203	
2 1年以内償還予定の社債			10			10	
3 短期借入金			2,010			1,000	
4 1年以内返済予定の長期 借入金			3,194			3,620	
5 未払金			2,019			2,203	
6 未払法人税等			1,860			1,693	
7 賞与引当金			479			659	
8 債務保証損失引当金			130			—	
9 その他			397			256	
流動負債合計			15,582	44.1		16,646	43.7
II 固定負債							
1 社債			10			—	
2 長期借入金			4,959			3,616	
3 役員退職慰労引当金			143			154	
4 その他			74			80	
固定負債合計			5,187	14.7		3,850	10.1
負債合計			20,769	58.8		20,496	53.8
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		3,030	8.6		—	—
II 資本剰余金			4,095	11.6		—	—
III 利益剰余金			17,777	50.3		—	—
IV 自己株式	※ 3		△10,337	△29.3		—	—
資本合計			14,565	41.2		—	—
負債・資本合計			35,334	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金						3,030	
2 資本剰余金						4,095	
3 利益剰余金						20,640	
4 自己株式						△10,117	
株主資本合計						17,648	46.2
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益						△12	
評価・換算差額等合計						△12	△0.0
純資産合計						17,635	46.2
負債純資産合計						38,132	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			53,813	100.0		60,959	100.0
II 売上原価	※1		24,794	46.1		27,887	45.7
売上総利益			29,018	53.9		33,072	54.3
III 販売費及び一般管理費	※2		21,355	39.7		25,721	42.2
営業利益			7,663	14.2		7,350	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			2		
2 貸貸収入		117			108		
3 その他		87	205	0.4	75	187	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		21			79		
2 貸貸費用		112			102		
3 寄付金		64			0		
4 その他		31	229	0.4	18	200	0.4
経常利益			7,639	14.2		7,337	12.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7			—		
2 貸倒引当金戻入益		2			—		
3 固定資産売却益	※3	—	10	0.0	6	6	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	254			416		
2 債務保証損失引当金 繰入額		130			—		
3 前期損益修正損	※5	156			—		
4 商品評価損	※1	—			540		
5 減損損失	※6	—			123		
6 その他		32	573	1.1	38	1,119	1.8
税金等調整前当期純利益			7,075	13.1		6,224	10.2
法人税、住民税及び 事業税		3,084			3,203		
法人税等調整額		△85	2,998	5.5	△490	2,712	4.4
当期純利益			4,076	7.6		3,511	5.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,095
II 資本剰余金期末残高			4,095
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,234
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,076	4,076
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		352	
2 取締役賞与金		69	
3 自己株式処分差損		111	533
IV 利益剰余金期末残高			17,777

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	△10,337	14,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△433		△433
利益処分による役員賞与			△82		△82
当期純利益			3,511		3,511
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△132	220	88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,863	219	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	△10,117	17,648

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	—	14,565
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△433
利益処分による役員賞与		△82
当期純利益		3,511
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12	△12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△12	3,070
平成19年3月31日残高(百万円)	△12	17,635

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,075	6,224
減価償却費		565	648
無形固定資産償却額		114	148
長期前払費用償却額		80	66
減損損失		—	123
連結調整勘定償却額		159	—
のれん償却額		—	319
賞与引当金の増加額		0	179
役員退職慰労引当金の増加額		12	11
貸倒引当金の増加額		1	0
債務保証損失引当金の増加額		130	—
受取利息及び受取配当金		△0	△2
支払利息		21	79
為替差益		△1	0
投資有価証券売却益		△7	—
関係会社株式評価損		5	—
有形固定資産売却益		—	△6
有形固定資産除却損		161	241
無形固定資産除却損		—	15
長期前払費用除却損		26	45
売上債権の増加額		△311	△973
たな卸資産の増加額		△540	△3,298
その他流動資産の減少額(△増加額)		3	△59
仕入債務の増加額		1,803	1,722
その他流動負債の増加額(△減少額)		226	△158
その他固定負債の増加額(△減少額)		△46	5
役員賞与の支払額		△69	△82
その他		—	6
小計		9,411	5,255
利息及び配当金の受取額		0	2
利息の支払額		△13	△83
法人税等の支払額		△2,802	△3,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,596	1,801

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△9	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,740	—
関係会社に対する貸付金の回収による収入		75	5
関係会社に対する貸付による支出		—	△142
長期貸付金の回収による収入		117	—
投資有価証券の売却による収入		25	—
投資有価証券の取得による支出		△0	—
有形固定資産の売却による収入		—	12
有形固定資産の取得による支出		△941	△1,718
無形固定資産の取得による支出		△215	△1,389
長期前払費用の取得による支出		△191	△127
長期差入保証金の増加額		△539	△855
その他投資の減少額(△増加額)		△3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,423	△4,198
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,975	△1,010
長期借入金の借入れによる収入		7,950	3,000
長期借入金の返済による支出		△1,017	△3,917
社債の償還による支出		△5	△10
自己株式の取得による支出		△8,077	△1
自己株式の払出による収入		175	88
配当金の支払額		△352	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		648	△2,281
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		3,822	△4,678
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,827	7,650
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,650	2,971

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 (株)Complice (日本語表記: (株)コンプリス) については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。なお、(株)Complice (日本語表記: (株)コンプリス) については、平成18年9月27日をもって清算終了しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ① 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 ① 商品 主として総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 主として総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。この結果、従来の方法による場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税金等調整前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法による場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>——</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,648百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
_____	※ 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
※ 2 当社の発行済株式総数は、普通株式23,850,000株 であります。	_____
※ 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,235,454株であります。	_____

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
	※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円 商品評価損 540百万円						
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 5,579百万円 給与・手当 5,048百万円 業務委託費 1,835百万円 荷造・運搬費 1,151百万円 賞与引当金繰入額 470百万円 退職給付費用 89百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 6,811百万円 給与・手当 5,996百万円 業務委託費 2,273百万円 荷造・運搬費 1,335百万円 支払手数料 1,051百万円 賞与引当金繰入額 649百万円 退職給付費用 107百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円						
	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円 その他 6百万円 合計 6百万円						
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 146百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 26百万円 撤去費用 65百万円 合計 254百万円	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 217百万円 その他（有形固定資産） 24百万円 その他（投資その他の資産） 45百万円 ソフトウェア 15百万円 撤去費用 113百万円 合計 416百万円						
※ 5 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。	※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗 6店舗</td><td>建物 その他</td><td>東京都他</td></tr></table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグループピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所					
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000	—	47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	31,200	562,400	—
合計			363,600	363,600	164,800	562,400	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,752百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,650百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△102百万円	現金及び現金同等物	7,650百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,091百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td><td style="text-align: right;">△120百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,971百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△120百万円	現金及び現金同等物	2,971百万円						
現金及び預金勘定	7,752百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△102百万円																		
現金及び現金同等物	7,650百万円																		
現金及び預金勘定	3,091百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△120百万円																		
現金及び現金同等物	2,971百万円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フィーゴ株式の取得価額と(株)フィーゴ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△545百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr> <td>(株)フィーゴ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,100百万円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td><td style="text-align: right;">△200百万円</td></tr> <tr> <td>(株)フィーゴ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△159百万円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)フィーゴ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> </table>	流動資産	853百万円	固定資産	262百万円	連結調整勘定	1,595百万円	流動負債	△545百万円	固定負債	△66百万円	(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円	株式の取得価額のうち未払額	△200百万円	(株)フィーゴ現金及び現金同等物	△159百万円	差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	853百万円																		
固定資産	262百万円																		
連結調整勘定	1,595百万円																		
流動負債	△545百万円																		
固定負債	△66百万円																		
(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円																		
株式の取得価額のうち未払額	△200百万円																		
(株)フィーゴ現金及び現金同等物	△159百万円																		
差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	268	145	123	器具備品	257	107	150
合計	268	145	123	合計	257	107	150
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 61百万円				1 年内 69百万円			
1 年超 62百万円				1 年超 82百万円			
合計 123百万円				合計 152百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 88百万円				支払リース料 76百万円			
減価償却費相当額 85百万円				減価償却費相当額 75百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	7	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	—
合計	—

(注) 当連結会計年度において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては経営管理本部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	通貨オプション 取引				
	売建				
	プット ユーロ	1,285	822	△3	38
	買建				
	コール ユーロ	428	274	11	△4
合計		1,713	1,096	8	34

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 89百万円

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 107百万円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する 当社従業員312名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846,800
付与日	平成13年7月3日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月23日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	—	593,600
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	593,600
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	133,600	—
権利確定(株)	—	593,600
権利行使(株)	106,700	31,200
失効(株)	26,900	—
未行使残(株)	—	562,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月23日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	584	826
行使時平均株価(円)	2,588	2,057
付与時における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>665百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金否認	58百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円	未払事業税否認	149百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円	サンプル商品評価損	62百万円	その他	113百万円	繰延税金資産計	665百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>371百万円</td></tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>1,164百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△0.3%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td><u>43.6%</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	134百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	371百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	143百万円	繰延税金資産計	1,164百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	のれん償却額	2.1%	その他	<u>△0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>43.6%</u>
役員退職慰労引当金否認	58百万円																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円																																																
未払事業税否認	149百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	195百万円																																																
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																
サンプル商品評価損	62百万円																																																
その他	113百万円																																																
繰延税金資産計	665百万円																																																
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																																
未払事業税否認	134百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円																																																
減損損失	50百万円																																																
商品評価損	371百万円																																																
サンプル商品評価損	90百万円																																																
その他	143百万円																																																
繰延税金資産計	1,164百万円																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	0.9%																																																
のれん償却額	2.1%																																																
その他	<u>△0.3%</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>43.6%</u>																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メーア エンタープライズ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業	—	—	同社 製品の 購入	商品 仕入	74	買掛 金	7

- (注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メーア エンタープライズ (注)	東京都 渋谷区	14	衣料品 企画 卸売業	—	—	同社 製品の 購入	商品 仕入	75	買掛 金	13

- (注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.65円	1株当たり純資産額	426.33円
1株当たり当期純利益	183.99円	1株当たり当期純利益	84.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.18円
		<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	351.33円
		1株当たり当期純利益	91.99円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円
		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、426.64円となります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,076	3,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,996	3,511
期中平均株式数(株)	21,720,084	41,328,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	309,636	391,324
(うち新株予約権)	(309,636)	(391,324)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
<p>平成18年 1 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>② 分割方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>351.33円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>91.99円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td><td>90.70円</td></tr></table>	当連結会計年度		1 株当たり純資産額	351.33円	1 株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	90.70円	<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成19年 3 月23日 取締役会決議 平成19年 3 月26日 契約締結 平成19年 4 月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <p>①所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物</p> <p>②現状 店舗 (ユニテッドアローズ渋谷明治通り店)</p> <p>③面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡ (地上3階建)</p> <p>④売却価額 3,200百万円</p> <p>⑤簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>①名称 トリプル・クラウン特定目的会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号</p> <p>③代表者 斉藤 淳</p> <p>④事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の売却に伴い、平成20年 3 月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユニテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>
当連結会計年度									
1 株当たり純資産額	351.33円								
1 株当たり当期純利益	91.99円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	90.70円								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フィーゴ	第一回無担保社債	平成15年2月14日	20 (10)	10 (10)	0.51	なし	平成20年2月14日
合計	—	—	20 (10)	10 (10)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,010	1,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,194	3,620	0.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,959	3,616	0.91	平成20年11月30日 ～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,163	8,236	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,267	349	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第17期 (平成18年 3 月31日現在)			第18期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,084			2,411	
2 売掛金			60			44	
3 商品			10,619			13,729	
4 貯蔵品			75			117	
5 前渡金			141			134	
6 前払費用			168			187	
7 繰延税金資産			554			971	
8 未収入金			3,430			4,436	
9 その他			21			8	
流動資産合計			22,157	63.9		22,041	58.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,412			6,269		
減価償却累計額	※ 1	1,670	3,742		1,886	4,382	
(2) 構築物		9			11		
減価償却累計額	※ 1	4	4		5	5	
(3) 器具備品		1,208			1,504		
減価償却累計額	※ 1	688	519		812	691	
(4) 土地			1,082			1,077	
(5) 建設仮勘定			5			69	
有形固定資産合計			5,355	15.5		6,227	16.6
2 無形固定資産							
(1) 借地権			138			—	
(2) 地上権			—			1,158	
(3) 商標権			21			19	
(4) ソフトウェア			316			613	
(5) 電話加入権			20			20	
(6) ソフトウェア仮勘定			92			7	
(7) その他			—			0	
無形固定資産合計			588	1.7		1,821	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			2,100			2,100	
(2) 長期前払費用			448			423	
(3) 繰延税金資産			86			142	
(4) 長期差入保証金			3,913			4,733	
投資その他の資産合計			6,548	18.9		7,399	19.7
固定資産合計			12,492	36.1		15,448	41.2
資産合計			34,649	100.0		37,489	100.0

		第17期 (平成18年 3 月31日現在)			第18期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 2						
I 流動負債							
1 買掛金			5, 117			6, 802	
2 短期借入金			2, 010			1, 000	
3 1 年以内返済予定の長期借入金			3, 180			3, 620	
4 未払金			1, 922			2, 108	
5 未払費用			46			58	
6 未払法人税等			1, 743			1, 601	
7 預り金			94			159	
8 前受収益			9			4	
9 賞与引当金			470			639	
10 未払消費税等			213			3	
11 債務保証損失引当金			130			—	
12 その他			13			24	
流動負債合計			14, 951	43. 2		16, 021	42. 7
II 固定負債							
1 長期借入金			4, 959			3, 616	
2 役員退職慰労引当金			143			148	
3 長期預り保証金			74			80	
固定負債合計			5, 177	14. 9		3, 845	10. 3
負債合計		20, 128	58. 1		19, 867	53. 0	
(資本の部)							
I 資本金		3, 030	8. 7		—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4, 095			—		
資本剰余金合計		4, 095	11. 8		—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		31			—		
2 当期未処分利益		17, 701			—		
利益剰余金合計		17, 732	51. 2		—	—	
IV 自己株式	※ 3	△10, 337	△29. 8		—	—	
資本合計		14, 520	41. 9		—	—	
負債・資本合計		34, 649	100. 0		—	—	

		第17期 (平成18年 3 月31日現在)			第18期 (平成19年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金						3, 030	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金					4, 095		
資本剰余金合計						4, 095	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金					31		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金					20, 595		
利益剰余金合計						20, 627	
4 自己株式						△10, 117	
株主資本合計						17, 634	47. 0
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益						△12	
評価・換算差額等合計						△12	△0. 0
純資産合計						17, 622	47. 0
負債純資産合計						37, 489	100. 0

② 【損益計算書】

		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			52,610	100.0		58,666	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,159			10,619		
2 当期商品仕入高		24,974			30,768		
合計		35,134			41,387		
3 他勘定振替高	※1, 2	203			744		
4 商品期末たな卸高		10,619	24,311	46.2	13,729	26,914	45.9
売上総利益			28,298	53.8		31,752	54.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		1,131			1,296		
2 広告宣伝費		748			771		
3 販売促進費		141			172		
4 役員報酬		182			222		
5 給与・手当		4,974			5,828		
6 賞与		479			600		
7 賞与引当金繰入額		470			639		
8 退職給付費用		89			107		
9 役員退職慰労引当金繰入額		12			15		
10 福利厚生費		762			892		
11 旅費交通費		302			358		
12 業務委託費		1,790			2,161		
13 賃借料		5,495			6,646		
14 消耗品費		436			663		
15 維持修繕費		737			721		
16 減価償却費		555			636		
17 支払手数料		848			1,023		
18 雑費		1,651	20,811	39.6	1,844	24,603	41.9
営業利益			7,487	14.2		7,148	12.2

		第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
Ⅳ 営業外収益	※ 3 ※ 4 ※ 5 ※ 2 ※ 6							
1 受取利息		0		2				
2 商品貸出収入		14		12				
3 貸貸収入		117		108				
4 雑収入		65	198	0.4	73	197	0.3	
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息		20		79				
2 為替差損		21		—				
3 貸貸費用		112		102				
4 寄付金		64		0				
5 自己株式取得費用		19		—				
6 雑損失		5	243	0.5	7	189	0.3	
経常利益				7,442	14.1		7,156	12.2
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産売却益		—			5			
2 貸倒引当金戻入益		2	2	0.0	—	5	0.0	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損		254			416			
2 債務保証損失引当金繰入額		130			—			
3 前期損益修正損		156			—			
4 商品評価損		—			540			
5 減損損失		—			123			
6 その他		32	573	1.1	9	1,090	1.9	
税引前当期純利益				6,870	13.0		6,071	10.3
法人税、住民税及び事業税			2,913			2,995		
法人税等調整額		△75	2,838	5.4	△464	2,530	4.3	
当期純利益			4,032	7.6		3,540	6.0	
前期繰越利益			13,891					
自己株式処分差損			111					
中間配当額			110					
当期末処分利益			17,701					

③ 【利益処分計算書】

		第17期 (株主総会承認日 平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,701
II 利益処分額			
1 配当金		309	
2 取締役賞与金		80	389
III 次期繰越利益			17,311

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	3, 030	4, 095	31	17, 701	△10, 337	14, 520
当期中の変動額						
剰余金の配当				△433		△433
利益処分による役員賞与				△80		△80
当期純利益				3, 540		3, 540
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分				△132	220	88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計 (百万円)				2, 894	219	3, 113
平成19年 3 月31日残高(百万円)	3, 030	4, 095	31	20, 595	△10, 117	17, 634

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	—	14,520
当期中の変動額		
剰余金の配当		△433
利益処分による役員賞与		△80
当期純利益		3,540
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△12	△12
当期中の変動額合計 (百万円)	△12	3,101
平成19年3月31日残高(百万円)	△12	17,622

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から適用しております。この変更は、当社の事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税引前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによりです。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 _____ (4) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,634百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「借地権」として表示しておりましたが、実態を勘案し、当期より「地上権」として表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成18年 3 月31日現在)	第18期 (平成19年 3 月31日現在)																											
※ 2 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 95,400,000株 発行済株式総数 普通株式 23,850,000株 ※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。 4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱コンプリス</td><td>130</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>㈱フィーゴ</td><td>28</td><td>借入債務及び社債</td></tr><tr><td>計</td><td>158</td><td>—</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>130</td><td></td></tr><tr><td>差引</td><td>28</td><td></td></tr></table>	保証先	金額（百万円）	内容	㈱コンプリス	130	借入債務	㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債	計	158	—	債務保証損失引当金	130		差引	28		※ 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱フィーゴ</td><td>10</td><td>社債</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額（百万円）	内容	㈱フィーゴ	10	社債	計	10	—
保証先	金額（百万円）	内容																										
㈱コンプリス	130	借入債務																										
㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債																										
計	158	—																										
債務保証損失引当金	130																											
差引	28																											
保証先	金額（百万円）	内容																										
㈱フィーゴ	10	社債																										
計	10	—																										

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※ 1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 ————— —————	※ 1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。 ※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円 商品評価損 540百万円 ※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 4百万円 土地 0百万円 合計 5百万円						
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 146百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 26百万円 撤去費用 65百万円 合計 254百万円	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 217百万円 器具備品 24百万円 長期前払費用 45百万円 ソフトウェア 15百万円 撤去費用 113百万円 合計 416百万円						
※ 5 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。 —————	————— ※ 6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗 6店舗</td><td>建物 その他</td><td>東京都他</td></tr></table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所					
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他					

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

(リース取引関係)

第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>268</td><td>145</td><td>123</td></tr><tr><td>合計</td><td>268</td><td>145</td><td>123</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>257</td><td>107</td><td>150</td></tr><tr><td>合計</td><td>257</td><td>107</td><td>150</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	268	145	123																						
合計	268	145	123																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	257	107	150																						
合計	257	107	150																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 61百万円	1 年内 69百万円																								
1 年超 62百万円	1 年超 82百万円																								
合計 123百万円	合計 152百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																								
支払リース料 88百万円	支払リース料 76百万円																								
減価償却費相当額 85百万円	減価償却費相当額 75百万円																								
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																								

(有価証券関係)

第17期(平成18年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第18期(平成19年 3 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成18年3月31日現在)	第18期 (平成19年3月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>640百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金否認	58百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円	未払事業税否認	138百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	191百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円	サンプル商品評価損	62百万円	その他	104百万円	繰延税金資産計	640百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>60百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>商品評価損</td><td>363百万円</td></tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>1,114百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>	役員退職慰労引当金否認	60百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	128百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	260百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	363百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	117百万円	繰延税金資産計	1,114百万円
役員退職慰労引当金否認	58百万円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円																																		
未払事業税否認	138百万円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	191百万円																																		
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円																																		
サンプル商品評価損	62百万円																																		
その他	104百万円																																		
繰延税金資産計	640百万円																																		
役員退職慰労引当金否認	60百万円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																		
未払事業税否認	128百万円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	260百万円																																		
減損損失	50百万円																																		
商品評価損	363百万円																																		
サンプル商品評価損	90百万円																																		
その他	117百万円																																		
繰延税金資産計	1,114百万円																																		

(1 株当たり情報)

第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	700.48 円	1 株当たり純資産額	426.00 円
1 株当たり当期純利益	181.93 円	1 株当たり当期純利益	85.67 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	179.37 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	84.87 円
		<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	350.24 円
		1 株当たり当期純利益	90.96 円
		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	89.68 円
		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の 1 株当たり純資産額は、426.30円となります。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,032	3,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(一)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,951	3,540
期中平均株式数 (株)	21,720,084	41,328,904
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	309,636	391,324
(うち新株予約権)	(309,636)	(391,324)

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第18期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
<p>平成18年 1 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: center;">普通株式 23, 850, 000株</p> <p>② 分割方法</p> <p>平成18年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日</p> <p>平成19年 3 月23 日 取締役会決議 平成19年 3 月26 日 契約締結 平成19年 4 月13 日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <p>①所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号 所在の土地、建物</p> <p>②現状 店舗（ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店）</p> <p>③面積 土地面積189. 21㎡ 建物359. 06㎡ (地上 3 階建)</p> <p>④売却価額 3, 200百万円</p> <p>⑤簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>①名称 トリプル・クラウン特定目的会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号</p> <p>③代表者 斉藤 淳</p> <p>④事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の売却に伴い、平成20年 3 月期において、固定資産売却益が2, 537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	
第16期	第17期		
1 株当たり純資産額 425. 50円	1 株当たり純資産額 350. 24円		
1 株当たり当期純利益 77. 45円	1 株当たり当期純利益 90. 96円		
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 76. 66円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 89. 68円		

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,412	1,376	520	6,269	1,886	518 (75)	4,382
構築物	9	1	0	11	5	1 (0)	5
器具備品	1,208	406	109	1,504	812	208 (10)	691
土地	1,082	—	4	1,077	—	—	1,077
建設仮勘定	5	69	5	69	—	—	69
有形固定資産計	7,719	1,854	640	8,932	2,706	728 (86)	6,227
無形固定資産							
地上権	138	1,020	—	1,158	—	—	1,158
商標権	22	—	0	22	2	2	19
ソフトウェア	588	459	89	958	344	145	613
電話加入権	20	—	—	20	—	—	20
ソフトウェア仮勘定	92	7	92	7	—	—	7
その他	—	0	—	0	—	—	0
無形固定資産計	862	1,488	182	2,168	347	148	1,821
長期前払費用	666	124	104	685	262	103 (37)	423

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 「地上権」は、前事業年度まで無形固定資産の「借地権」として表示しておりましたが、実態を勘案し、当事業年度より「地上権」として表示しております。

4 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 福岡店140百万円、B&Yユナイテッドアローズ福岡店121百万円、神戸元町店118百万円、本部116百万円、B&Yユナイテッドアローズ神戸三宮店69百万円、神戸三宮店59百万円、GLR川崎店57百万円、ドゥロー心斎橋店56百万円、GLR金沢店48百万円、新潟店48百万円、B&Yユナイテッドアローズ新潟店47百万円

器具備品 本部93百万円、B&Yユナイテッドアローズ福岡店27百万円、福岡店25百万円、神戸元町店18百万円ドゥロー福岡店9百万円、神戸三宮8百万円

地上権 CH東京増床用1,020百万円

ソフトウェア U-NABiシステム317百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	130	130	—	—
賞与引当金	470	639	470	—	639
債務保証損失引当金	130	—	—	130	—
役員退職慰労引当金	143	15	9	—	148

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」の金額は貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	109
預金	
普通預金	2,298
別段預金	4
小計	2,302
合計	2,411

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) マツヤ	3
ビッグアメリカンショップ (株)	2
(株) デコ	2
チューズ (株)	1
(有) タイムアフタータイム	1
その他	31
合計	44

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
60	419	435	44	90.8	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額(百万円)
メンズ	5,788
ウイメンズ	5,862
シルバー&レザー	1,549
その他	529
合計	13,729

ニ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
原反	113
その他	4
合計	117

ホ. 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株) ルミネ	718
(株) 東京クレジットサービス	356
(株) パルコ	348
(株) 三越	269
(株) ららぽーと	208
その他	2,534
合計	4,436

ヘ. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株) フィーゴ	2,100
合計	2,100

ト. 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	3,513
その他	1,220
合計	4,733

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター (株)	2,145
三井物産 (株)	526
三菱商事 (株)	324
伊藤忠商事 (株)	293
クロムハーツジャパン (有)	262
その他	3,252
合計	6,802

ロ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,000
合計	1,000

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株) みずほ銀行	1,460
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,000
(株) 三井住友銀行	680
日本生命保険相互会社	316
明治安田生命保険相互会社	164
合計	3,620

ニ. 未払金

相手先	金額(百万円)
(株) ア・ファクトリー	114
(株) 丹青社	106
(株) デコール	102
浪速運送 (株)	80
伊澤 (株)	58
その他	1,645
合計	2,108

ホ. 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株) みずほ銀行	1,615
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,000
(株) 三井住友銀行	470
日本生命保険相互会社	318
明治安田生命保険相互会社	213
合計	3,616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.united-arrows.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	<p>(1)贈呈基準 事業年度末現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主が所有する株式数に応じ、以下のとおりに15%割引の優待割引券を贈呈する。 100株以上保有の株主に対し 1枚 200株以上保有の株主に対し 2枚 500株以上保有の株主に対し 3枚 1,000株以上保有の株主に対し 5枚</p> <p>(2)利用方法 ・1回の利用につき1枚、店頭での支払い時のみ利用可。 ・店頭販売価格52万5千円(税込み)を利用上限金額とし、15%の割引とする。 ・店頭販売単価が52万5千円超の商品は、対象除外とする。 ・複数点の購入により利用上限金額を超える場合は、限度額内の点数まで適用。 ・当社発行のハウスカードによる各種サービスとの併用は不可とする。 以下の場合は利用不可。 ・店頭セール品、催事販売品、およびアウトレット店舗取り扱い全商品 ・お直し代、ギフトボックス代、配送代等、商品以外のもの</p> <p>(3)有効期限 優待割引券到着日～翌年6月30日まで</p> <p>(4)取扱店舗 ユニテッドアローズ、グリーンレーベル リラクシング、クロムハーツ、「S・B・U.」、「UAラボ」の全店舗。ただし、アウトレット店舗では利用不可。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月13日、平成18年5月12日、平成18年6月14日および平成18年7月13日に関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)のうち平成18年4月13日、平成18年5月12日提出分の訂正報告書)を平成18年6月14日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日に関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月22日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニテッドアローズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

業務執行社員 _____

指 定 社 員 公認会計士 中 塚 亨 印

業務執行社員 _____

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニテッドアローズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

業務執行社員 _____

指 定 社 員 公認会計士 中 塚 亨 印

業務執行社員 _____

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年

3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上